

令和4年度 静岡県本部事業活動報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

1. 会員支援事業

- ①全日ラビー少額短期保険代理店情報の提供、募集促進、商品斡旋等を行った。
- ②「宅地建物取引業総合賠償責任保険」への加入促進、商品斡旋等を行った。
- ③令和5年1月より「全日ラビー保証（家賃保証サービス）」への加入斡旋等を行った。
- ④会員による適正な不動産取引を推進するため、下記のとおり事業を実施した。
 - ・顧問弁護士による会員専用無料法律相談会
(回数：6回（偶数月原則第1木曜日）*10月、12月は相談の申込はありませんでした。)

2. (教育) 研修事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止を最優先し、事業活動計画に基づき本事業の実施に向けて運営方法の変更・縮小など検討したが、社会的状況から判断し、会員ほか参加者（出席者）に対する十分な安全の確保が難しいため、本年度での事業実施を自粛した。

なお、「TRA 宅建試験合格講座」、「宅建試験直前講座」がWEB 動画配信（宅建試験直前講座は無料）されたため会員に対し案内を行なった。

3. 不動産取引総合相談事業（公益目的事業）

総本部が実施する不動産取引に関する相談事業について、「TRA 不動産相談室」の紹介、周知など、会員及び一般消費者等にHP（広報誌）等を通じて案内した。

4. 福利厚生事業

(1) 共済事業

会員の福利厚生の充実を図るため、総本部が実施する下記共済事業の周知に努めるとともに、各事由に応じ、共済金等給付申請手続き案内を行なった。

給付種別	給付金額
死亡共済金（79歳以下）	100万円
死亡見舞金（80歳以上）	10万円
入院見舞金（※）	5万円
火災見舞金	5万円
配偶者弔慰金	5万円
人間ドック助成金（受診時40歳以上）（※）	上限5千円（実費額）

(※) 従たる事務所の政令使用人を含む

(2) 会員優待施設等の案内

総本部が各種企業と提携して優待価格で利用できる宿泊施設等を会員に案内した。

(3) 会員親睦事業

新型コロナウイルス感染症の感染防止を最優先し、事業活動計画に基づき本事業の実施に向けて運営方法の変更・縮小など検討したが、社会的状況から判断し、会員ほか参加者（出席者）に対する十分な安全の確保が難しいため、本年度での事業実施を自粛した。

5. 組織事業

本年度における当本部での新規入会受付実績は、以下のとおりである。

会員の属性	令和4年度期首会員数 (令和4年4月1日時点)	新規入会社数 (令和4年度での累計)	令和4年度末会員数 (令和5年3月末日時点)
主たる事務所	715社	41社	733社
従たる事務所	71社	6社	70社

6. 広報事業

(1) 広報誌等の発行

(公社) 全日本不動産協会静岡県本部と共同して「全日静岡速報」を年度内40回発行した。

(2) ホームページの活用

地方本部版ホームページを運用し活動情報について会員に向けて周知した。

<http://www.zenkoku-fudousan.or.jp/shizuoka/>

7. その他の事業

(1) 第3回地方本部定時総会の開催

本年度も引き続き新型コロナウイルス感染症抑止対策として、政府ガイドラインに則り感染対策に万全を期しつつ、以下の通り開催した。

1. 開催日 令和4年5月18日(水)

2. 総地方本部代議員数 68名

会場出席者数 31名、議決権の代理行使数 37名 有効出席者数 計68名

3. 報告事項
1. 令和3年度 事業活動報告に関する件
 2. 令和3年度 決算報告に関する件
 3. 令和3年度 監査報告に関する件
 4. 令和4年度 事業活動計画に関する件
 5. 令和4年度 収支予算に関する件

(2) 諸会議の開催等

①下記のとおり諸会議を開催した。

会議の名称	開催回数
令和4年度地方本部定時総会	1回
理事会	3回
各種委員会	適宜
監査会	2回
その他会議（代議員選挙管理委員会）	2回

②本年度、（公社）全日本不動産協会静岡県本部と連携し、本会運営に関する施策等への協力・調性を図った。